

建設経済情報「速報値」(3月報告)

平成13年3月12日

企画部技術管理課

<東北地区の現況と見通し>

- 東北地方における建設経済の景気動向は、昨年11月の補正予算の成立にもかかわらず、公共工事請負金額、建築物着工とも前年同月を下回る状況で推移している。さらに、4ヶ月ぶりに建設労働の需給状況が供給過剰に転じるなど、前月に引き続き厳しい状況で推移している。

2月の公共工事請負金額が前年同月比28.3%減、建築着工も低水準

2月における公共工事請負金額は746億円となり、前年同月比で国、公団事業団、都道府県、市区町村とも減少した。

13年1月の建築着工は、床面積、着工戸数ともに6県で減少した。

また全国、東北管内とも建設労働需給不足率の13年1月実績がマイナスとなり、供給過剰になった。

他方、建設関係の企業倒産は、建築中心に依然高水準になっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建設工事受注B調査
	建築物着工床面積	新設住宅着工戸数	12年度事業費等見込み額
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産状況		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年2月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は前年同月比28.3%減の746億円となった。内訳では、国34.1%減、公団事業団56.2%減、都道府県14.8%減、市区町村6.1%減と軒並み減少した。

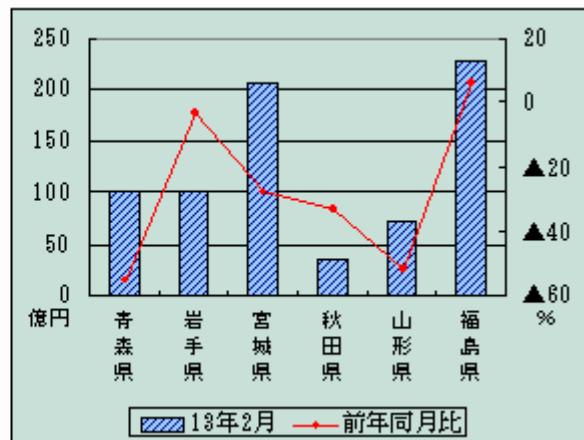
県別の前年同月比は福島県を除いて5県とも減少し、なかでも青森県、山形県の減少が目立っている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円。%

	13年2月	前年同月比
全 国		
東北計	746	▲28.3
青森県	103	▲55.4
岩手県	101	▲3.2
宮城県	206	▲28.0
秋田県	35	▲32.9
山形県	73	▲51.8
福島県	228	6.0



建設工事受注金額 (12年12月実績。国土交通省)

全国の受注高は5兆631億円で、うち元請受注高は66.6%の3兆3,718億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の47.1%、1兆5,875億円であった。

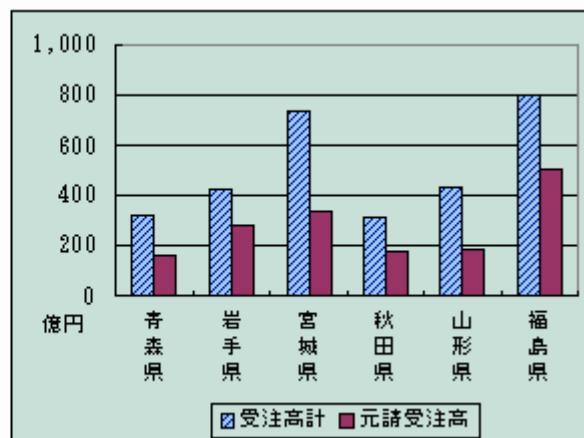
東北管内の受注高は3,020億円で、うち元請受注高は54.5%の1,647億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の62.9%、1,036億円であった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

12年12月	受注高計	元請受注高
全 国	50,631	33,718
東北計	3,020	1,647
青森県	324	163
岩手県	424	281
宮城県	730	339
秋田県	312	180
山形県	432	186
福島県	798	499



③建設工事受注 B 調査 (12年12月確報・13年1月速報。470社。国土交通省)

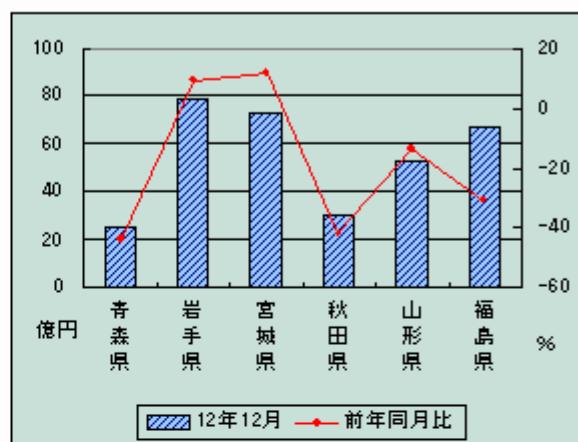
全国の12月確報は、受注総額4,905億円、前年同月比6.5%減と3ヶ月ぶりの減少になり、1月速報でも前年同月比2.8%減になる見込みである。

東北管内の12月確報は、受注総額328億円、前年同月比16.9%減となり、1月速報でも33.3%の大幅減になると見込まれている。

[→top](#)

1) 12月分(確報)

	12年12月	前年同月比
全 国	4,905	▲6.5
東北計	328	▲16.9
青森県	25	▲44.0
岩手県	79	9.6
宮城県	73	12.1
秋田県	30	▲42.3
山形県	53	▲14.2
福島県	67	▲31.3



2) 1月分(速報)

	13年1月	前年同月比
全 国	2,951	▲2.8
東北計	112	▲33.3
青森県	6	1.0
岩手県	26	▲8.7
宮城県	17	▲66.5
秋田県	11	▲12.8
山形県	29	▲17.4
福島県	23	▲36.3



④建築物着工床面積 (13年1月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用12.7%減、非居住用22.7%減と、大幅に減少したため、全体では16.4%減の12,490千m²になった。

これに対して東北計の前年同月比は、全国と同程度の17.6%減の761千m²となり、6県とも減少した。

[→top](#)

建築物着工床面積

	13年1月	前年同月比
全 国	12,490	▲16.4
東北計	761	▲17.6
青森県	95	▲13.6
岩手県	99	▲25.6
宮城県	253	▲5.9
秋田県	71	▲16.3
山形県	84	▲39.8
福島県	159	▲14.9



⑤新設住宅着工戸数（13年1月実績。国土交通省）

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家（16.5%減）、貸家（8.0%減）、分譲住宅（6.2%減）とも減少したため、全体では11.1%減の81,348戸となった。

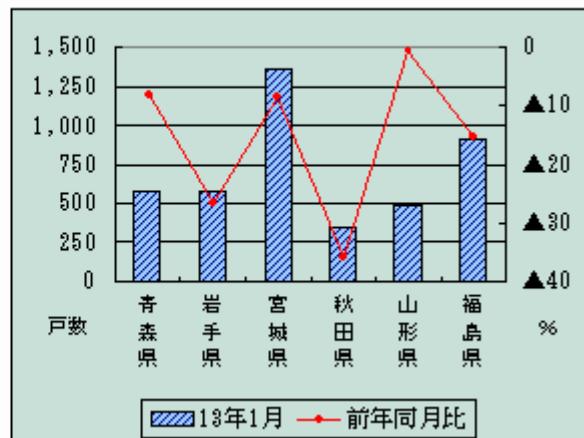
これに対して東北計の全体は、前年同月比で15.1%減の4,275戸となり、6県とも減少した。

[→top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数。%

	13年1月	前年同月比
全 国	81,348	▲11.1
東北計	4,275	▲15.1
青森県	579	▲8.4
岩手県	581	▲26.6
宮城県	1,355	▲8.6
秋田県	354	▲35.8
山形県	491	▲0.8
福島県	915	▲15.5



⑥12年度事業費等見込み額（12年12月末の見通し。施行対策連絡協）

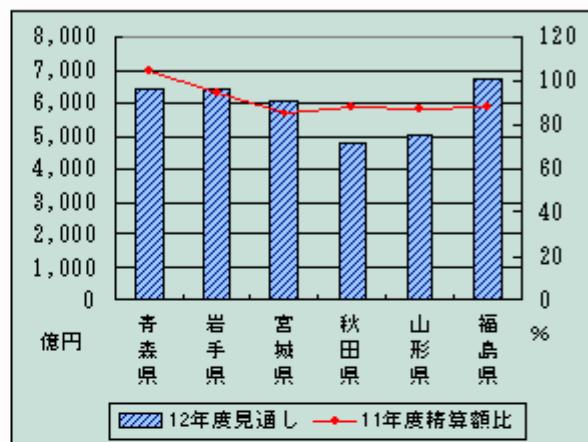
12年度における東北全体の事業費は3兆5,386億円と見込まれ、前年度精算額比は9%減となった。本工事費は3兆3,087億円と見込まれ、前年度精算額比は4.5%減となった。

なお第3四半期まで（4月～12月）の本工事費の発注実績は、2兆6,206億円となり、発注率は約79%である。第4四半期の発注計画額は6,881億円の見込みである。

[→top](#)

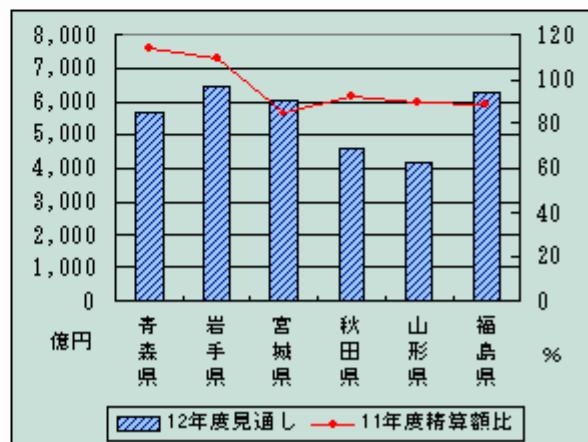
1) 事業費

	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	35,386	91.0
青森県	6,377	104.4
岩手県	6,416	94.1
宮城県	6,038	84.6
秋田県	4,827	88.1
山形県	5,007	87.2
福島県	6,721	88.5



2) 本工事費

	12年度見通し	11年度精算額比
東北計	33,087	95.5
青森県	5,623	114.1
岩手県	6,445	108.9
宮城県	6,032	84.4
秋田県	4,574	92.0
山形県	4,156	89.8
福島県	6,257	88.6



労働

1. 建設労働需給の不足率（13年1月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（季節調整値）はマイナス0.2%となり、8ヶ月振りのマイナス（供給過剰）になった。

これに対して東北管内における技能労働者の不足率は、対前月比0.9%のマイナスになったため、不足率はマイナス0.3%の供給過剰となった。

[→top](#)

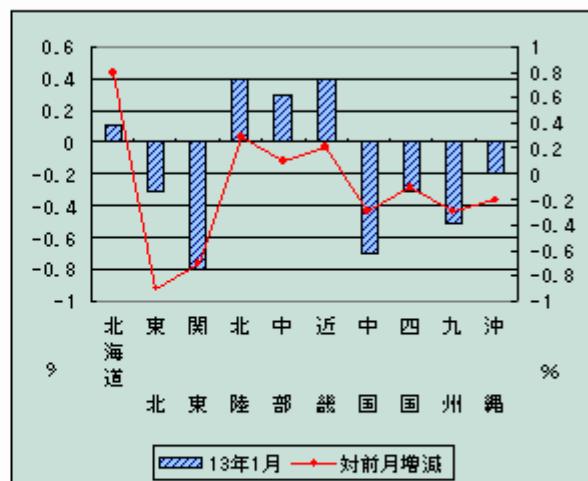
建設労働需給の不足率(8職種計。季節調整値)

単位:%

	13年1月	対前月増減
全 国	△0.2	-0.2
北 海 道	0.1	+0.8
東 北	△0.3	-0.9
関 東	△0.8	-0.7
北 陸	0.4	+0.3
中 部	0.3	+0.1
近 畿	0.4	+0.2
中 国	△0.7	-0.3
四 国	△0.3	-0.1
九 州	△0.5	-0.3
沖 縄	△0.2	-0.2

<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足、マイナス(△印)は過剰。
- 2)対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産状況 (13年2月実績。負債総額1000万以上。東京商工リサーチ)

東北各県の倒産件数は100件の危機ラインを遠ざかり、一服局面だが、宮城県、福島県は高めの水準が続いている。

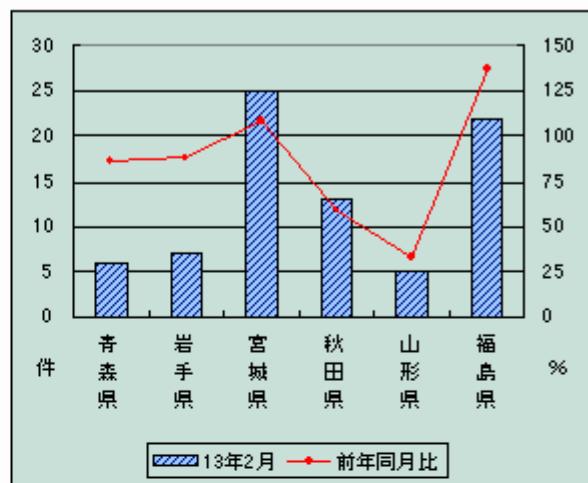
このなかで建設業の倒産は、建築中心にいぜん最多件数が続いている。

[→top](#)

企業倒産状況

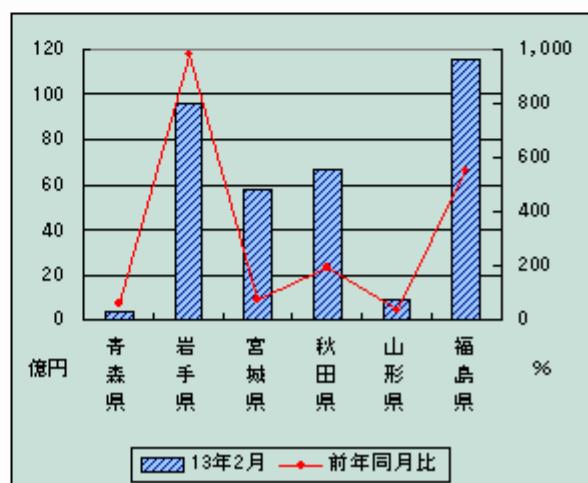
1) 件数

	13年2月	前年同月比
全 国		
東北計	78	85.7
青森県	6	85.7
岩手県	7	87.5
宮城県	25	108.7
秋田県	13	59.1
山形県	5	33.3
福島県	22	137.5
東北計のうち建設業	23	76.7



2) 負債額

	13年2月	前年同月比
全 国		
東北計	347	203.2
青森県	3	61.6
岩手県	96	982.0
宮城県	58	78.0
秋田県	68	193.9
山形県	9	35.2
福島県	115	553.7
東北計のうち建設業	114	391.7



景気

1. 企業短期経済観測（12年12月調査。東北地区。日本銀行）

1) 業況判断

製造業、非製造業とも、業種・企業間によって明暗が交錯する中、全産業では横ばい圏内の動きとなつた。今回調査の特徴として、製造業では、IT関連を主体に足元の輸出増勢鈍化から、業況判断を後退させる動きがみられた一方、非製造業では、一部の卸・小売を中心に若干、業況判断を改善させる動きがみられた。公共・住宅関連は、公共・住宅投資の低迷を背景に、横ばい圏内の動きとなっている。

2) 売上高・収益

製造業は、IT関連に輸出の増勢鈍化の影響がみられるものの、他の業種に末端需要の持ち直しから収益を上方修正する向きが多く、全体では引き続き増収・増益を計画している。

また非製造業では、小売に販売単価低下の影響がみられるものの、通信の好調から、売上・収益とも上方修正し、わずかながらも増収・増益を見込んでいる。

公共・住宅関連は、引き続き減収・減益を見込んでいる。

3) 設備投資

製造業は、主力の電気機械が一段の能力増強投資を実施することなどから、2年連続の増加を計画している。非製造業は、通信を中心に若干の上方修正がみられたものの、引き続き前年度を下回ると見通している。全産業では、製造業の大幅増加から、前年度の伸び率を大きく上回る計画になっている。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

＜概観＞東北6県の12年10月～12月期は、受注の増減については宮城県、山形県で減少傾向が弱まっているが、他は減少傾向が続いているとしている。また13年1月～3月期については、受注の減少と短期金利の上昇を危惧している。

	実績（12年10月～12月）	見通し（13年1月～3月）
全国	官公庁工事は減少傾向がやや弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	地元建設業界の景気は悪い傾向が弱まっている	受注は減少傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少する傾向が弱まっている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向やや強まる	銀行等貸出傾向は厳しい傾向強まる見通し
秋田県	短期借入金は増加傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が続いている	受注は減少傾向がやや強まる見通し

[東北の情報
データベースへ](#)